



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 飯塚 健介 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期 第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	86,029	8.4	11,053	△25.3	12,847	△10.1	7,993	△18.1	8,030	△18.2	21,835	93.0
2022年3月期第1四半期	79,363	31.2	14,796	112.7	14,296	120.6	9,756	119.6	9,815	118.7	11,313	128.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	38.38	38.37
2022年3月期第1四半期	46.96	46.87

(注) 2022年3月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	487,656	362,788	362,075	74.2
2022年3月期	483,707	349,053	348,303	72.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	37.00	-	39.00	76.00
2023年3月期	-				
2023年3月期（予想）		40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	193,000	14.4	38,000	14.3	36,300	14.8	25,000	14.0	119.49
通期	410,000	12.7	76,000	12.7	72,500	12.7	50,000	13.4	238.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については、2022年3月期の各数値を会計方針の変更に伴い遡及適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）シスメックス国際試薬株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	209,665,482株	2022年3月期	209,657,362株
2023年3月期1Q	447,255株	2022年3月期	447,255株
2023年3月期1Q	209,214,577株	2022年3月期1Q	209,003,218株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料（和英）は2022年8月4日（木）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループでは、従来、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、その他の非流動資産に計上しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、遡及処理の内容を反映させた前第1四半期連結累計期間の数値との比較、分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動の再開により、企業収益、設備投資、個人消費において持ち直しの動きも一部見られましたが、一段の資源高や円安進行による輸入コスト増加等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。海外においても、国や地域によるばらつきはあるものの、全体的には回復基調にありましたが、地政学リスクの増大を背景とするエネルギー・原材料価格の高騰や米国金融政策の引き締め方向への転換等により、経済の減速が懸念されております。

医療面におきましては、先進国の高齢化に伴う医療の効率化、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）等の最先端技術のヘルスケア領域への応用が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。また、グローバルでの新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点とした医療体制の在り方や医療環境自体が大きく変化する可能性もあり、医療アクセスの向上、セルフメディケーションへの注目等、更なる成長機会が見込まれております。

このような状況の下、当社はヘマトロジー分野における製品ポートフォリオの持続的な進化を目指し、次世代フラッグシップモデル「多項目自動血球分析装置XRTM シリーズ」と接続可能な新たな検体搬送システム商品群を発売いたしました。ヘマトロジー分野の装置として、世界で初めて搭載した精度管理物質の自動測定機能^{*1}に加え、検体並べ替え、検体保管、洗浄用マテリアルの自動搬送等の機能を備えた各モジュールにより、検査業務の更なる自動化と効率化が可能となります。地域の特性や施設のニーズに応じた検査室運営の最適化に貢献すべく、ヘマトロジー分野における製品ポートフォリオの進化に引き続き取り組んでまいります。

加えて、尿路感染症^{*2}を対象とした迅速な薬剤感受性検査^{*3}の臨床実装を加速させるため、持分法適用関連会社であるアストレゴ ダイアグノスティックス エービーの株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。今後、薬剤耐性（AMR：Antimicrobial Resistance）^{*4}対策への取り組み等、医療課題の解決に貢献してまいります。

また、個別化医療の実現を目指した取り組みとして、遺伝性網膜ジストロフィー^{*5}における遺伝子パネル検査システムについて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）へ製造販売承認申請を実施いたしました。これは、遺伝性網膜ジストロフィーの患者さんの血液から、関連遺伝子を対象とした複数の遺伝子変異情報を次世代シーケンサー^{*6}を用いて検出・解析し、原因遺伝子に応じた治療計画やロービジョンケア^{*7}計画の策定及び科学的根拠に基づく遺伝カウンセリングを補助するもので、発症リスクや症状の進行予測が明確になった患者さんのQOL向上に大きく貢献することが期待されます。

更に、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotoriTM サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。今後は、国内市場導入を基盤として、海外市場導入にむけた薬事・販売体制等の準備を推進してまいります。

※1 自社調べ

※2 尿路感染症：

腎臓から尿の出口までを「尿路」と言い、尿路に細菌が進入し炎症が生じたものを尿路感染症という。膀胱では膀胱炎、腎臓では腎盂腎炎を引き起こす。

※3 薬剤感受性検査：

検体から検出された病原菌に対する各種抗菌薬の効能を調べる検査。

※4 薬剤耐性（AMR：Antimicrobial Resistance）：

生物が自分に対してなんらかの作用をもった薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という。

※5 遺伝性網膜ジストロフィー（Inherited Retinal Dystrophy：IRD）：

遺伝子変異が原因と考えられる遺伝性進行性の疾患。類似の症状を示すいくつかの疾患を総じて遺伝性網膜ジストロフィーと呼ぶ。夜盲（暗いところでの物が見えなくなる）や視野狭窄（視野が狭くなる）、視力低下が主な症状であり、進行すると場合によっては失明に至ることもある。頻度は4,000～8,000人に1人とされ、代表的な疾患は網膜色素変性症（指定難病：告示番号90）である。

※6 次世代シーケンサー (NGS) :

DNAの塩基配列を、同時並行で大量に読み取る解析装置。

※7 ロービジョンケア :

視覚に障害があるため、生活上何らかの支障がある方に対し、よりよく見るための工夫や機器の紹介、進路や就労を含むさまざまな相談・情報提供、福祉制度の利用等、多岐にわたる支援を行う。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	12,226	15.4	12,963	15.1	106.0
米州	18,160	22.9	23,092	26.8	127.2
EME A	25,244	31.8	27,254	31.7	108.0
中国	17,363	21.9	14,543	16.9	83.8
アジア・パシフィック	6,368	8.0	8,174	9.5	128.4
海外計	67,136	84.6	73,065	84.9	108.8
合計	79,363	100.0	86,029	100.0	108.4

国内販売につきましては、主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸長しました。その結果、国内売上高は12,963百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野、尿検査分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は73,065百万円（前年同期比8.8%増）、構成比84.9%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、25,157百万円（前年同期比15.6%増）となりました。加えて、研究開発費につきましては、積極的な開発投資に伴い増加し6,916百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は86,029百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は11,053百万円（前年同期比25.3%減）、税引前四半期利益は12,847百万円（前年同期比10.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,030百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野、免疫検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸長しました。その結果、売上高は13,524百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費及び研究開発費の増加により、セグメント利益（営業利益）は8,151百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

② 米州

北米においては、検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。その結果、売上高は22,111百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野及び凝固検査分野において機器、試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は27,748百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収により売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益（営業利益）は3,460百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

④ 中国

中国各地において大規模なロックダウンが実施され検査数が減少したこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において機器及び試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は14,529百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

利益面につきましては、減収による売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益（営業利益）は1,165百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において機器、試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は8,115百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は998百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,948百万円増加し、487,656百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が18,911百万円減少したものの、棚卸資産が11,649百万円、のれんが6,772百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,786百万円減少し、124,867百万円となりました。この主な要因は、その他の長期金融負債が2,884百万円増加したものの、未払賞与が5,869百万円、未払法人所得税が5,715百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて13,735百万円増加し、362,788百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が13,842百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の72.0%から2.2ポイント増加して74.2%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より18,911百万円減少し、54,840百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、3,833百万円（前年同期比10,839百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が12,847百万円（前年同期比1,448百万円減）、減価償却費及び償却費が7,440百万円（前年同期比723百万円増）、営業債権の減少額が4,672百万円（前年同期比4,607百万円減）、棚卸資産の増加額が8,095百万円（前年同期比737百万円増）、法人所得税の支払額が10,728百万円（前年同期比5,202百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、16,687百万円（前年同期比6,952百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,274百万円（前年同期比620百万円増）、無形資産の取得による支出が5,616百万円（前年同期比646百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が5,046百万円（前年同期比3,885百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、10,040百万円（前年同期比907百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が8,159百万円（前年同期比635百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2022年5月12日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,752	54,840
営業債権及びその他の債権	118,697	114,548
棚卸資産	61,944	73,594
その他の短期金融資産	1,498	1,390
未収法人所得税	470	552
その他の流動資産	18,728	18,181
流動資産合計	275,092	263,107
非流動資産		
有形固定資産	98,525	102,508
のれん	13,010	19,782
無形資産	57,260	61,143
持分法で会計処理されている投資	986	—
営業債権及びその他の債権	16,403	17,585
その他の長期金融資産	9,157	9,416
退職給付に係る資産	841	857
その他の非流動資産	3,910	3,924
繰延税金資産	8,520	9,329
非流動資産合計	208,614	224,548
資産合計	483,707	487,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,111	29,880
リース負債	6,439	7,016
その他の短期金融負債	1,482	1,348
未払法人所得税	12,813	7,097
引当金	1,234	1,248
契約負債	12,852	13,535
未払費用	17,498	18,210
未払賞与	10,985	5,116
その他の流動負債	6,663	7,886
流動負債合計	102,082	91,340
非流動負債		
リース負債	15,840	16,837
その他の長期金融負債	30	2,914
退職給付に係る負債	1,183	1,314
引当金	366	382
その他の非流動負債	8,537	4,688
繰延税金負債	6,613	7,390
非流動負債合計	32,571	33,527
負債合計	134,654	124,867
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,112	14,149
資本剰余金	20,483	20,505
利益剰余金	305,710	305,581
自己株式	△312	△312
その他の資本の構成要素	8,309	22,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	348,303	362,075
非支配持分	750	712
資本合計	349,053	362,788
負債及び資本合計	483,707	487,656

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	79,363	86,029
売上原価	37,476	43,067
売上総利益	41,887	42,961
販売費及び一般管理費	21,759	25,157
研究開発費	5,494	6,916
その他の営業収益	251	417
その他の営業費用	88	251
営業利益	14,796	11,053
金融収益	102	154
金融費用	196	567
持分法による投資損益 (△は損失)	△655	△723
為替差損益 (△は損失)	250	2,931
税引前四半期利益	14,296	12,847
法人所得税費用	4,540	4,854
四半期利益	9,756	7,993
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,815	8,030
非支配持分	△58	△37
四半期利益	9,756	7,993
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	46.96円	38.38円
希薄化後1株当たり四半期利益	46.87円	38.37円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	9,756	7,993
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△74	112
純損益に振り替えられることのない項目合計	△74	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,636	13,717
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△5	12
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,631	13,729
その他の包括利益	1,557	13,842
四半期包括利益	11,313	21,835
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,372	21,872
非支配持分	△58	△37
四半期包括利益	11,313	21,835

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	13,229	19,581	279,477	△307	△4,082	307,898	771	308,669
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	△2,579	—	—	△2,579	—	△2,579
会計方針の変更を反映した当 期首残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
四半期利益	—	—	9,815	—	—	9,815	△58	9,756
その他の包括利益	—	—	—	—	1,557	1,557	0	1,557
四半期包括利益	—	—	9,815	—	1,557	11,372	△58	11,313
新株の発行 (新株予約権の行使)	30	16	—	—	—	47	—	47
株式報酬取引	—	225	—	—	—	225	—	225
配当金	—	—	△7,523	—	—	△7,523	—	△7,523
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
所有者との取引額 合計	30	242	△7,523	△0	—	△7,251	—	△7,251
2021年6月30日残高	13,260	19,824	279,188	△308	△2,525	309,438	712	310,151

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
四半期利益	—	—	8,030	—	—	8,030	△37	7,993
その他の包括利益	—	—	—	—	13,842	13,842	0	13,842
四半期包括利益	—	—	8,030	—	13,842	21,872	△37	21,835
新株の発行 (新株予約権の行使)	37	21	—	—	—	59	—	59
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△8,159	—	—	△8,159	—	△8,159
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	37	21	△8,159	—	—	△8,099	—	△8,099
2022年6月30日残高	14,149	20,505	305,581	△312	22,151	362,075	712	362,788

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,296	12,847
減価償却費及び償却費	6,717	7,440
営業債権の増減額 (△は増加)	9,279	4,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,358	△8,095
営業債務の増減額 (△は減少)	△495	4,699
未払又は未収消費税等の増減額	3,147	3,924
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,641	△197
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,975	△6,198
未払金の増減額 (△は減少)	149	△1,341
前渡金の増減額 (△は増加)	193	△1,076
その他	△22	△1,974
小計	20,292	14,701
利息及び配当金の受取額	82	93
利息の支払額	△176	△233
法人所得税の支払額	△5,526	△10,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,672	3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,653	△3,274
無形資産の取得による支出	△4,969	△5,616
長期前払費用の増加を伴う支出	△581	△75
資本性金融商品の取得による支出	△1,160	△5,046
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△2,984
定期預金の預入による支出	△317	△526
定期預金の払戻による収入	156	440
その他	△208	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,734	△16,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,523	△8,159
リース負債の返済による支払額	△1,655	△1,939
その他	46	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,132	△10,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	3,982
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△3,876	△18,911
現金及び現金同等物の期首残高	66,467	73,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,590	54,840

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

前連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間に遡及修正を反映させております。これにより、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」において256百万円減少しており、減価償却費は102百万円減少しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,445	16,776	25,460	17,347	6,333	79,363	—	79,363
セグメント間の 売上高	30,165	28	959	0	—	31,152	△31,152	—
計	43,611	16,805	26,419	17,347	6,333	110,516	△31,152	79,363
セグメント利益 (△は損失)	11,237	596	3,639	1,943	693	18,110	△3,314	14,796
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	102
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	196
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△655
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	250
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	14,296
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,540
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,756

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△3,314百万円には、棚卸資産の調整額△3,316百万円、固定資産の調整額93百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する数値について会計方針の変更による遡及修正を反映させております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,524	22,111	27,748	14,529	8,115	86,029	—	86,029
セグメント間の 売上高	29,955	29	1,114	—	12	31,112	△31,112	—
計	43,479	22,141	28,863	14,529	8,128	117,142	△31,112	86,029
セグメント利益 (△は損失)	8,151	211	3,460	1,165	998	13,987	△2,934	11,053
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	154
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	567
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△723
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	2,931
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,847
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,854
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,993

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額△2,934百万円には、棚卸資産の調整額△2,836百万円、固定資産の調整額△30百万円等が含まれております。

2. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。